

3. 共同研究実施報告

(1) 研究体制の構築

千葉県における事業実施体制（平成18年度）を図に示す。研究者が組織を越えて結集する研究実施場所であるコア研究室をかずさDNA研究所内に設置し、千葉県地元企業である（株）プロテイン・エクスプレス及び（株）カケンジェネックス並びに富士写真フィルム（株）、新日鉄ソリューションズ（株）、（株）数理システムといった企業5社、かずさDNA研究所、千葉県がんセンター等の6公的研究機関、千葉大3研究室等の4大学が参加する共同研究を展開した。本プロジェクトスキームにおいて特徴的なのは、研究開発成果と市場ニーズの架け橋役を担う新技術エージェントの存在である。研究開発成果の実用化を目指し、成果物の医療基盤研究機関への試料提供及び先研究開発型企業に対して共同研究成果の導入を促している。さらに、市場ニーズを研究の場へフィードバックさせた。

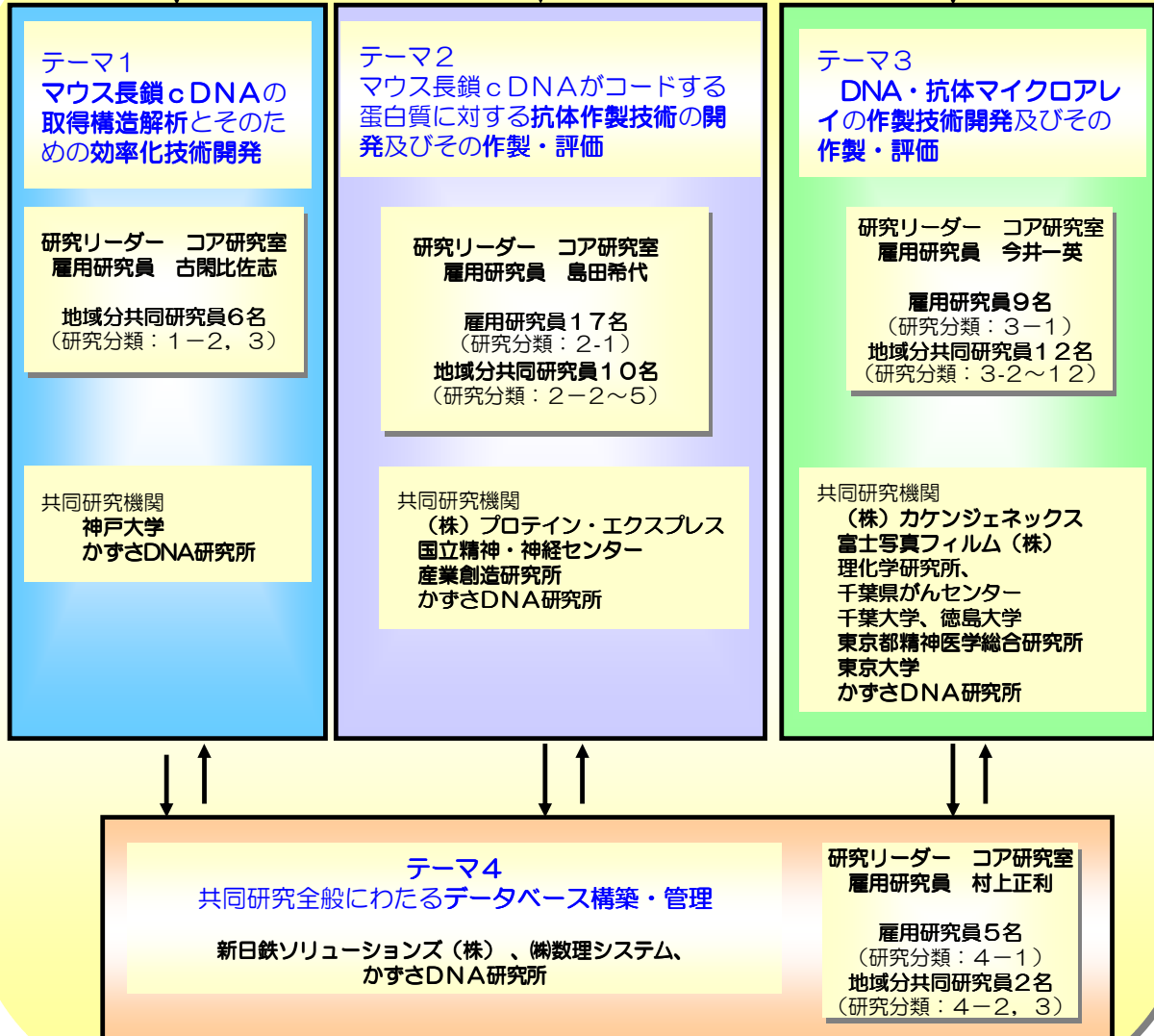
<コア研究室>

プロジェクト基本計画における事業達成目標を効率的・効果的に実現すべく、コア研究室をかずさDNA研究所に設置した。具体的には、共通するインフラを共同利用並びに4つの研究開発サブテーマに従事する研究者間の競争と協調によるシナジー効果を発揮させるべく、企業等の参画機関からの出向者が一カ所の研究実施場所に集中する共同研究体制を取っている。これにより、高額な装置等の共同使用及び研究開発費の効率的運用が可能となった。さらに、他研究開発サブテーマの研究員どうしが日常的に意見や情報交換を行うなど、研究開発上有益な相互交流を図ってたまた、本プロジェクトでは、プロジェクト受託費を使用できる機構分研究開発と各参画機関が自己負担において実施する地域分研究開発に分類されており、役割分担を明確にしている。具体的には、4つのサブテーマにおいてそれぞれが担当する研究開発小テーマを定め、各参画機関の研究開発施設を実施場所に設置している。さらに、事業進捗に伴いプロジェクト成果物が蓄積されてきたのでそれらを試料提供し実用化探索等に資するため、新規共同参画機関を随時取り入れた。

共同研究参画機関の参画機関の推移であるが、平成13年度に8参画機関でスタートした。その後の事業進捗に伴い倍増している。なお、平成15年度には神戸市地域結集と共同研究を開始し、国際特許の出願がなされた。これは、JST地域結集同一プロジェクトスキームにおけるシナジー効果がなされたものと評価できる。次に、参画機関の地域性は、千葉県に関係する機関が約65%と“まさしく地域の力が結集”されている。なお、平成18年に採択された橋渡し国家プロジェクト（地域結集省庁連携枠）である“地域新生コンソーシアム研究開発事業”では、地域結集事業参画しているのべ5機関（企業：2社、大学等公的研究機関3機関）が参画し実施している。

研究体制

研究統括
 (財) かずさディー・エヌ・エー研究所 理事長
 かずさDNA研究所 所長
 大石 道夫



注) 研究体制は平成17年度実績である。
 研究分類については、P24以下の研究テーマ変遷図参照。